

CSRの取り組み 2024年度実績および2025年度計画

企業理念	行動宣言	項目	2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画
	常に高い倫理観を持つ	法令や社内ルールの遵守	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス活動計画（3月12日、コンプライアンス推進会議で承認）に掲げた諸施策を確実に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2月から3月にかけて、コンプライアンス等に係る「出前研修」を各職場を訪問し実施した。（9か所で開催し、協力的社員34人を含む計329人が参加した。） 階層別研修は7階層計154人を対象に実施した。 協力的社員100社が参加した事業計画説明会の中で、コンプライアンスについて説明を行った。 11月のコンプライアンス週間には幹部やキーマンを対象に外部講師のセミナーを実施。コンプライアンス実践における心構え・ハラスメントの防止・独占禁止法違反防止などの重要課題をテーマに取り上げた。 独占禁止法違反防止、社内相談窓口およびコンプライアンス意識に関するアンケートを実施し、その結果を社内に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス活動計画（3月17日、コンプライアンス推進会議で承認）に掲げた諸施策を確実に実施する。
			<ul style="list-style-type: none"> 企業理念・行動宣言の定着のための教育を継続実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業理念・行動宣言」の定着を図るため、階層別研修等の場で再周知、解説を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念・行動宣言の定着のための教育を継続実施する。
		<ul style="list-style-type: none"> 「企業理念」および「行動宣言」のもと、健全な企業風土を醸成し、株主、お客さま、従業員、協力的社員等のステークホルダーから信頼される企業となるため、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し、運用する。 内部監査の実施により内部統制の充実をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 運用 <ul style="list-style-type: none"> 「業務の適正を確保するための体制」に則り業務を適正に運用した。 経営管理に関する体制は、取締役会を10回開催（うち書面開催2回）し、法令および定款所定の事項ならびに経営上重要な事項について審議し決議している。このほかの業務執行における重要事項については、経営執行会議において審議または報告した。 監査 <ul style="list-style-type: none"> 経営監査部によるテーマ別内部監査、中部電力グループ内部監査（合同監査）およびJ-SOX監査により業務の運用状況の確認、各規程類に準拠した業務運営の実施を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業理念」および「行動宣言」のもと、健全な企業風土を醸成し、株主、お客さま、従業員、協力的社員等のステークホルダーから信頼される企業となるため、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し、運用する。 内部監査の実施により内部統制の充実を図る。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 2023年中期経営目標の達成に向け、経営目標である既存事業領域の深堀りとこれまで拡大に取り組んできた事業領域の定着化の達成、カーボンニュートラルへの貢献、事業基盤の強化に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営目標 <ul style="list-style-type: none"> 2024年度売上高：計画540億円・実績665億円（125億円の増） 2024年度営業利益：計画13億円・実績55億円（42億円の増） カーボンニュートラルへの貢献 <ul style="list-style-type: none"> 多気バイオパワー（TB1、TB2）、自社太陽光発電設備の安定運用に取り組んだ。 社有車電動化に向け、導入計画を検討した。（2024年度末実績：HEV40台・BEV車3台導入済み） 中部電力グループ大目標「320万kW以上の開発・拡大」に向け、建設・メンテナンス・O&Mの受注に取り組んだ。 インバータ活用技術による省エネシステムの提案活動を実施した。 資源循環関連施設事業への参画を目指し、積極的な情報収集を実施した。 事業基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> 「要員の確保」「技術力の強化」「業務効率化の推進」「災害ゼロ・品質不適合ゼロ」に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度事業計画に基づき「経営目標の達成」「カーボンニュートラルへの貢献」「事業基盤の強化」に取り組む。 『経営ビジョン2035』の実現に向け、新たな中期経営目標の策定を行う。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 事業内容や環境変化に対応した新規リスクの洗い出しと、継続的なリスクマネジメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度 重大リスクの設定 <ul style="list-style-type: none"> 経営に重大な影響を与えるリスクおよび各々が業務執行上管理するリスクについては、経営計画策定のプロセスにおいて対策やリスクの状況を確認し、見直し・追加するなどを行い、経営執行会議にて審議のうえ社長承認を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容や環境変化に対応した新規リスクの洗い出しと、継続的なリスクマネジメントの実施 	
		<ul style="list-style-type: none"> 大地震を想定して従業員およびその同居家族の安否確認および安全確保を第一義とした訓練を実施し、非常災害への対応力の向上を図る。 パンデミック対応についても、新型コロナウイルス感染症への対応を整理し、非常災害対策手引き等への反映に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認訓練（4回）および非常用電源設備の対応訓練を実施した。 南海トラフ地震臨時情報の発表に伴い地震警戒体制を発令し、全職員へ各種対応を依頼した。 防災、防火対策および訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 9月 全社防災訓練を実施した 3月 本店ビルの消防訓練は、熱田消防署と合同で実施した。 風水害警報等の事前把握の徹底および屋外仮置き保管資機材の確実な養生、工事保険等の加入 台風10号の発生に伴い、本店ビルの屋外の保管資材の確実な養生を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震臨時情報の発令を鑑みての大規模地震対策の見直しを行い、非常災害対策手引き等への反映に取り組む。 大規模地震を想定して従業員およびその同居家族の安否確認および安全確保を第一義とした訓練を実施し、非常災害への対応力の向上を図る。 	
お客さま第一	お客さまただ目線で常に考え、お客さまに	安全と品質に万全を期す	<ul style="list-style-type: none"> 年度事業計画に基づき、災害ゼロに向けた一層の取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔地、小規模現場およびバイオマス発電所を重点に安全パトロールを実施し災害防止に取り組んだ。 外販の拡大に伴い、特別教育修了証の即時発行が求められる機会が増加し、業務負担が増大していた。人財活用システムへの人材情報の一元化を図り、システムから個人が教育受講履歴を確認・印刷が可能となり、組織全体の効率化が達成できた。 全国産業安全衛生大会や全国建設業労働災害防止大会に参加し、当社の新たな施策や課題解決に繋がる情報収集を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度の安全活動計画に基づき、災害ゼロ達成に向けた一層の取組み（安全パトロール、教育、情報収集等）を推進 安全パトロールで確認した良好事例の周知と水平展開
			<ul style="list-style-type: none"> 年度事業計画に基づき、品質不適合ゼロに向けた一層の取組みを推進 品質パトロールで確認した良好事例の周知と水平展開 	<ul style="list-style-type: none"> 製品・プロセス検証（購買・工事施工）、溶接自主検査、品質パトロール（QC・3H活動実施）、品質教育等を実施し、品質不適合発生の未然防止および品質の維持・向上に努めた。 品質パトロールは、各現場が工夫している点を良好事例として取り上げ、これをパトロール実施結果報告書により全社に公開し水平展開を促した。（遠方事業場も含め計64回実施） 品質保証監査（内部監査）を実施し、QMS要求事項を満たし、業務が効果的に実施されていることを確認した。なお、観察事項2件を検出したが、この対応を実施し改善した。 ISO9001第8-1回サーベイランスを受審し、不適合・観察事項の検出はなく、規格要求事項に適合しているとの判定を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度事業計画に基づき、品質不適合ゼロに向けた一層の取組み（品質パトロール、教育、品質保証監査等）を推進 品質パトロールで確認した良好事例の周知と水平展開
			<ul style="list-style-type: none"> 改善活動計画に基づき、改善文化の醸成のための啓発活動、TPSかいぜん検討会への参画、改善活動を活性化させるための環境整備を行い、改善活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【改善活動方針の策定】 事業環境の変化に対応し当社の価値を高めていくために、2024年度の改善活動方針を策定し目標と重点取組み事項を示した。 【改善活動規程・改善活動運営準則の改正】 経営ビジョンで示された持続可能で強靱な事業基盤の構築には、生産性の向上と人財の育成が必要不可欠で、その原動力となる改善活動を効果的かつ効率的に推進するため、規程類の改正を実施した。 【啓発活動】 当社の改善活動の2本柱「改善提案制度」と「TPSかいぜん」を効果的に組合せ、事業領域の拡大に伴い要員がひっ迫する中でも、企業の競争力を今後も維持していくための必須の取り組みとして「なぜ改善活動が必要か」を重点に理解してもらうために説明資料を見直し、30部署に対し啓発活動を実施した。 【改善提案を出しやすい環境整備】 2024年度から「人財活用システム」を活用した改善提案の提出をスタートした。下期には、より提出をしやすくするために改善提案システムの見直しを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 【改善活動目標】 「改善文化の醸成・定着」による生産性向上・働き方改革の推進 【生産性向上（企業価値向上）を目指した自律・自走する改善文化の醸成】 業務の目的、あるべき姿、各プロセスの必然性を追求する「本質追求型」の改善の展開。 デジタル技術をはじめとした最新テクノロジーの活用による改善の推進。 部門・部署を跨ぐ改善活動の推進。 改善推進リーダー（職場キーマン）の育成。 【良好事例を「まね」してアレンジしていく文化の醸成】 改善良好事例の水平展開の推進。 各事業場との意見交換による良好事例水平展開の推進。

企業理念	行動宣言	項目	2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画
		上 ビ 質 ス な 提 供	<ul style="list-style-type: none"> 引続き顧客満足度調査を実施 	<p>顧客満足度管理指針に基づき、営業部で27件、東京営業部で15件、実施。 総合評価3.7/5.0ポイントと概ね満足いただいたが、①総合平均3点未満の評価をいただいたお客さま、②総合平均3点を上回るものの、個別項目で2点以下の評価をいただいたお客さま、③総合平均3点を上回るものの、要望・コメントをいただいたお客さまに対し、個別に原因究明・対策を講じ、工事施工部署と共に改善を図ることにより、更なる満足度の向上に努めた。</p> <p>若者への企業ブランドイメージの向上へ向け、①駅サイン広告（3種類）②名駅ビジョン広告③大学へのサイネージ広告を実施した メールマガジンとして「第14回 澁澤賞受賞治具 開発について」「第15回 採用活動への取り組み」を取材・配信しブランドイメージの向上を図った。</p> <p>社外HPへのお知らせに10件掲載したが、社会的信用の低下をきたすような事象はなかった。また、当社の情報がSNSへ利用されているようなことはなかった。</p>	<p>顧客満足度の向上に向けて、引続き顧客満足度調査を実施</p> <p>・当社の仕事や文化などの魅力について各ステークホルダーに刺さるような形で情報発信に取り組み、企業ブランドイメージの向上を図る。 ・近年のSNSの普及により不適切な対応をした企業は社会の多数の厳しい目に晒されるリスクが増していることから、社会的信用の低下を防止するため、必要に応じて適切かつ迅速な社外公表への対応を図る。</p>
社 会 貢 献	展 業 自 己 通 実 じ 現 て に 社 会 め の 発	環 境 へ の 取 組 み	<p>《カーボンニュートラルへの貢献》 ○自社のカーボンニュートラルの取り組み ・自社木質バイオマス発電は、多気バイオパワーおよび多気第二バイオパワーの運営を継続。 ・各太陽光発電事業（11基）は、これまでの取り組みを継続 ○再エネ開発実現に向けた目標<2023年中期経営目標> 新たに着手する再エネ電源開発工事等により5年間で590万kW以上の貢献を目指す。 ・建設：478.3万kW（太陽光1.6万kW、木質バイオマス39.1万kW、蓄電池0.6万kW、水素・アンモニア437万kW） ・メンテナンス：84.3万kW ・木質バイオマス発電のO&M受託：27.5万kW （注）2024年度当初時点の将来計画：33.1万kW ・出資・投資：1万kW ○インバータ活用技術による省エネへの貢献 ○燃料転換・コジェネ工事の実施 ○資源循環関連工事の実施</p>	<p>《カーボンニュートラルへの貢献》 ○自社のカーボンニュートラルへの取り組み ・木質バイオマス発電の総発電容量は8,740kW【多気バイオパワー（TB1：6,750kW）、多気第二バイオパワー（TB2：1,990kW）】 →2024年度発電電力量合計は、4,743万kWh（前年度 3,522万kWh）となった。 ・太陽光発電の総発電容量は4,045kW【弥富日光川、ソレイユ明野、常滑高校、浜岡寮、渥美、渥美第二、渥美第三、渥美第四、横須賀寮、尾鷲第一、海山】 →2024年度発電電力量合計は、538万kWh（前年度 583万kWh）となった。</p> <p>○再エネ電源開発実現に向けた目標 ・中部電力グループ大目標「320万kW以上の開発・拡大」に向け、建設・保守・O&Mの受注に取り組んだ。 （建設）太陽光：1.6万kW・木質バイオ：32.1万kW・蓄電池：2.3万kW、アンモニア：1箇所 （保守）太陽光：0.2万kW・木質バイオ：48.9万kW （OM）木質バイオ：26.5万kW</p> <p>○インバータ活用技術による省エネへの貢献 ・既存バイオマス発電所をターゲットに、冷却水設備等省エネ改造提案など営工一体となった営業活動を実施。</p> <p>○燃料転換・コジェネ工事の実施 ・燃料転換等の設備改造への参画や内製化技術を活用した提案営業の実施。</p> <p>○資源循環関連工事の実施 ・2022年度より、資源循環関連事業展開を目的に情報収集を実施。2030年に向け中部圏における資源循環ビジネスへの参画を目指す。 ・当社の強みを活かした、資源循環関連事業への参入についての情報入手を実施。</p>	<p>《カーボンニュートラルへの貢献》 ▶自社のカーボンニュートラルの取り組み ・自社木質バイオマス発電は、多気バイオパワーおよび多気第二バイオパワーの運営を継続。 ・各太陽光発電事業（11基）は、これまでの取り組みを継続 ・社有車電動化（省エネ自動車化）推進による削減 ・電気使用量削減による削減</p> <p>▶再エネ開発実現に向けた目標<2023年中期経営目標> ・中部電力グループ大目標「320万kW以上の開発・拡大」に向け、建設・保守・O&M受注、出資、投資に取り組む ・木質バイオマス発電のO&M受託：27.5万kW ・バイオガス・水素・アンモニア活用分野への参入</p>
			<p>プラスチック使用製品産業廃棄物等について、適切に分別を行うとともに、再利用できる代替品を使用することにより、排出抑制に努める。</p>	<p>・廃プラスチック排出量：485t ・分解部品の養生シートを使い捨てのビニールシートから繰り返し使用可能なプラダンボードに代える等、再利用できる代替品を使用することにより、排出抑制に努めた。 ・環境パトロールを実施し、産業廃棄物の適切な保管・分別・排出の状況を確認した。</p>	<p>プラスチック使用製品産業廃棄物等について、適切に分別を行うことにより、排出抑制に努める。</p>
			<p>各団体の活動主旨等を確認し、優先順位をつけて社会貢献活動を継続実施。</p> <p>・地域貢献活動の継続実施。</p>	<p>・各団体への寄付を実施した。 （公財）中部科学技術センター、（特非）日本口唇口蓋裂協会、（公社）愛知県緑化推進委員会_緑の募金、日本ワシタカ研究センターほか ・従業員個人の社会貢献活動をポイントに換算して寄付する「マイレージポイント」による寄付として、「あしなが育英会」に125,750円を贈呈した。 ・愛知県溶接技術競技会等への委員の派遣を実施した。 ・日本赤十字社の国際医療救済活動への支援として、2024年12月に実施された「緊急時のテント型野外病院（病院ERU）、全展開訓練」に参加し、電源設備の設置、各施設への電源供給に関する技術支援を実施した。</p> <p>・本店および各事業所において清掃活動・交通立哨等の社会貢献活動を実施した。 ・本店ビル周辺の清掃や花壇の整備などを実施した。</p>	<p>・各団体の活動主旨等を確認し、優先順位をつけて寄付、支援活動などを継続実施する。 ・マイレージポイント活動を継続実施するとともに、従業員への周知等を通じて活動の促進を図る。 ・日本赤十字社の国際医療救助活動に係る技術サポートに対応する。</p> <p>・地域貢献活動を継続実施する。</p>

企業理念	行動宣言	項目	2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画
人間尊重	個人を尊重し、いきいきと働ける職場をつくる	個人の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス環境の変化に対応できるよう、個人の意識改革やスキル向上教育の実施（不安の解消） 個人のキャリアを尊重し、自ら希望し参加できる自主参加型研修の拡大 キャリアプランの再構築 	<ul style="list-style-type: none"> マネジャーの戦略的機能を対象とした「マネジメント力強化プログラム」を実施した。 実務に連動した学習や自己成長に向けた学習機会として、自主的な自己啓発の一環として、eラーニングを導入した。 社内公開講座の他、社内開催研修やポリテクセンターでの技術セミナー等の実務に繋がる研修を設定し展開し、14件の受講実績があった。 建設業の監理技術者について、全社の取得状況および技術検定制度の改正を反映し、維持育成方法の見直しを実施した。効果的な育成に向け、育成対象者を選抜し、部門を横断した優先的な現場配置を行うこととし、関係部署と配置調整を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 若手人材育成の強化 自律的人材の育成強化 キャリアパス・キャリアビジョンの再構築
		個人の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンを推進 人財データを分析・活用した要員調整を実施し、最適配置の高度化や人財の育成に繋げる 	<ul style="list-style-type: none"> 管理的役割を担う職能資格等級に格付けされる女性社員は計25名（2024年度昇格者9名：前年比7名増）となった。 技術系ミャンマー人財の派遣会社より、1年後の社員化を前提に現地の工科大学を卒業した2名を派遣社員として受け入れた（2025年1月）。 障がい者雇用は2名退職したが、新たな採用未達もあり昨年に引き続き法定雇用率（2.5%）を下回る（2.24%）こととなった。次年度は除外率の引き下げもあり厳しい状況となるため、この課題解決に向けて、全社一丸となって就労の場の創出と雇用強化に取り組み、早期の法令遵守を目指す。 人財活用システムと全社要員計画システムのデータ共有を行い、現状把握のうえ山積表による要員（現場監督者の在籍数等）の見える化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> DE&I（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン※）を推進。 定期的な個人事情の把握を実施し、人財活用システムでデータ分析のうえ、次年度以降の異動や応援等の調整で活用して最適配置の高度化および人財の育成に繋げていく。
		個人の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 衛生活動計画に基づき、健康経営を目指した取組みを継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「からだ」「こころ」「職場」の3つの健康づくりの取り組みを進め、国から健康経営優良法人「ホワイト500」の継続認定（6期連続）を受けた。 生活習慣病予防および重症化予防に向けた生活習慣改善の動機づけ促進、若年層高血圧者の生活習慣指導、メンタルヘルスの改善、過重労働による健康障害防止のフォロー等により、従業員の健康管理に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生活動計画に基づき、健康経営を目指した取組みを継続する。
	いきいきとした職場作り	<ul style="list-style-type: none"> 変革意識の醸成および次世代リーダーの育成の場として、社長塾を開催し、風通しの良い職場風土の醸成を図る。 「魅力ある会社づくり」の取り組みにより、個人の意見や要望を反映した施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 1 on 1 ミーティング導入に伴い、上司の部下育成・指導力強化のためのコミュニケーションスキル教育を14回開催し、計326名が受講（前年度も含め計638名）した。また、面談をする上司を対象としたフォロー研修を実施し、計63名が受講した。 各部署の推進担当者を選任し、エンゲージメント向上研修会を実施した。また、全社ストレスチェックの組織別の結果について、人事部と健康推進センターが連携して各部署へのフィードバックを実施した。 エンゲージメント向上に向けて、上長が部下の業務に対する努力や功績を積極的に取り上げ称賛できる社内表彰制度へ見直しを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 人財戦略の取り組み施策（人材確保・人財育成に向けた取り組み、工事施工体制の構築、従業員の福利厚生向上、IT活用による業務の効率化）の推進と社内広報を行い、魅力ある会社に繋がる取り組みを展開していく。 	

* ISO26000（社会的責任に関する手引き）による中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を参考に項目を決定した。